資料４－４

地域づくりの方向3について

～すべての人が地域で共に生きていけるまち～

新基本計画体系案

【政策】		【施策】	
３－（１）	地域福祉の推進	①	福祉コミュニティの形成
		②	重層的・包括的なケア基盤の充実
		③	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進
３－（２）	地域における自立生活支援	①	日常生活への支援
		②	就労支援の強化
		③	社会参加の促進
		④	健康づくり・介護予防の推進
３－（３）	健康的な生活の維持・増進	①	がん・生活習慣病対策等の推進
		②	こころと体の健康づくりの推進
		③	健康危機管理の強化
		④	地域医療体制の充実

現基本計画体系

【政策】		【施策】	
３－（１）	地域福祉の推進	①	福祉コミュニティの形成
		②	総合的・包括的なケア基盤の充実
		③	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進
３－（２）	地域における自立生活支援	①	日常生活への支援
		②	就労支援の強化
		③	社会参加の促進
		④	介護予防の推進
３－（３）	健康的な生活の維持・増進	①	がん・生活習慣病対策等の推進
		②	こころと体の健康づくりの推進
		③	健康危機管理の強化
		④	地域医療体制の充実

【変更理由】

●３－（１）－②
社会福祉法改正を背景に、区としても、国が掲げる重層的支援体制整備事業を進め、複合的な課題を包括的に受け止める「断らない相談支援」の体制をより一層強化していくために、施策名の「総合的」という文言を「重層的」に変更する。

●３－（２）－④
高齢期においては、自身の健康づくり活動と介護予防活動は相互に関連し合い、介護予防活動が健康づくり活動にもつながるとの考えのもと、３－（３）－②「こころと体の健康づくり」から高齢期の健康づくりに関する取り組みを３－（２）－④に統合するため、施策名を一部変更する。

施策３－１－１　福祉コミュニティの形成

【目指すべきまちの姿】SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

○福祉に関わる団体が自主的に連携し、福祉コミュニティが形成されることにより、多様で複雑化した福祉ニーズに的確に対応するまち。
○地域が抱える課題に対応するため、相互理解と支え合いに基づくソーシャルインクルージョンを実現するまち。

【取組方針】

新たな支え合いの推進とコミュニティソーシャルワーク機能の強化

少子高齢化や核家族化の進展等により、地域のつながりが希薄化し、ひきこもり、8050問題、ごみ屋敷、虐待、孤立死、貧困の連鎖など、様々な社会問題が表面化しています。多様で複雑化した課題に対応するには、地域の力を結集し、ネットワークを構築していくことが必要です。

コミュニティソーシャルワーク事業を着実に実施することで、地域における支え合いや連携体制づくりを推進するとともに、制度の狭間の問題や複合的課題を抱えた方々への相談支援体制の充実を図ります。

［主な事業］見守りと支え合いネットワーク事業／コミュニティソーシャルワーク事業

様々な支援を必要とする方に対する理解の促進

誰一人取り残されない社会を実現するために、障害や疾病等に対する理解を一層深め、相互に支え合える関係づくりが求められています。

障害や認知症などに関する区民向けの講座の開催をはじめ、障害の有無に関わらず、だれもが遊べるインクルーシブ公園を増やしていきます。

［主な事業］認知症サポーター養成事業／障害者サポート講座

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
コミュニティソーシャルワーク事業の個別相談支援件数【件】	10,451	12,500	13,700

成果を測る参考指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数【人】	278 (1,694)	300 (2,714)	300 (4,214)

3-1-1 施策内容チェックシート

1．施策名変更

	新	旧
施策名	同右	福祉コミュニティの形成

［変更理由］
◇

2．主な取組内容

新見出し	旧見出し
●新たな支え合いの推進とコミュニティソーシャルワーク機能の強化 ◇新たな支え合いの推進とコミュニティソーシャルワーク機能の強化 ◇新たな担い手の育成と活動の場の充実	◇「新たな支え合い」「共助の仕組み」による地域社会の構築 ◇新たな担い手の育成と活動の場の充実
●様々な支援を必要とする方に対する理解の促進 ◇様々な支援を必要とする方に対する理解の促進	◇様々な支援を必要とする方に対する理解の促進

3．SDGsを意識した点

◇SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会づくりであるソーシャルインクルージョンを目指すべきまちの姿として位置づけた。
◇障害等で支援が必要になっても、住み慣れた地域でその人らしい暮らしが続けられるようなまちの姿を意識した。
◇取り組む際には関係団体など多様な主体との連携を意識した。

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
	3.8　保健サービス、医薬品、ワクチン利用環境を整備し、負担可能な費用で利用できるようにする 10.2　全ての人々が社会的・経済的・政治的に排除されないよう能力強化を行い、参画を促進する 11.3 包摂的・持続可能な都市化を促進し、参加型で差別のない、持続可能な人間居住計画を計画管理する能力の強化	・11.3 人口増減 ・11.3 人口自然増減 ・11.3 人口社会増減

4．サステナブル･リカバリーを意識した点（after/withコロナに向けた取組、DX（ICT活用）を意識した点）

◇関係機関や地域住民との連携にオンライン会議等のツールを活用し、いつでもどこでもつながれる体制づくりを目指す。
◇コロナ禍による外出自粛で認知症や一人暮らしで見守りが必要な方の増加が見込まれ、その対応に地域の力の活用を意識した。

5．参画と協働を意識した点

◇多様な福祉ニーズに対応するためには、行政だけの取り組みでは十分ではなく、関係団体等と連携して福祉コミュニティの形成や地域活動支援を推進していくことを明記した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	3－1－1	福祉コミュニティの形成
部課名	保健福祉部　福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点		取組方針（見出し）	活動指標
コミュニティソーシャルワーカーと関係機関、各種団体等との連携・協働を強化し、福祉コミュニティづくりを推進することにより、多様で複雑化した福祉ニーズに的確に対応するまち。	①コミュニティソーシャルワーク事業の個別相談支援件数【件】	地域づくりの成果	→	新たな支え合いの推進とコミュニティソーシャルワーク機能の強化	②なんでも相談会の実施回数【回】
地域が抱えるあらゆる課題に対応するため、相互理解と支え合いに基づくソーシャルインクルージョンを実現するまち。	③障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数【人】	家族やご近所、町会・自治会が障害のあるかたの支援を行っている件数	→	様々な支援を必要とする方に対する理解の促進	④障害者サポート講座、ふくし健康まつり、スポーツのつどい開催数【回】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

	指標名	区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	電話、訪問、来所等によるコミュニティソーシャルワーカーの個別相談支援の実施件数【件】	新規	成果指標	7,517	8,667	10,451	11,391	11,668	11,945	12,222	12,500	12,740	12,980	13,220	13,460	13,700
②	地域区民ひろば等で実施する「暮らしのなんでも相談会」の実施回数【回】	新規	活動指標	299	267	233	267	270	280	280	290	290	300	300	310	310
③	障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数【人】	継続	成果指標	239 (1,242)	174 (1,416)	278 (1,694)	0 (1,694)	240 (1,934)	240 (2,174)	240 (2,414)	300 (2,714)	300 (3,014)	300 (3,314)	300 (3,614)	300 (3,914)	300 (4,214)
④	障害者サポート講座、ふくし健康まつり、スポーツのつどい開催数【回】	新規	活動指標	4	6	6	0	6	6	6	7	7	7	7	7	7

	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	コミュニティソーシャルワーク事業の個別相談支援件数	個別相談支援件数の増加は、相談支援体制の充実を図る指標であるため。	所管課データ
指標②	なんでも相談会の実施回数	なんでも相談会実施回数の増加は、相談支援体制の充実を図る指標であるため。	所管課データ
指標③	障害者サポート講座の年間および事業開始時からの参加者の累計	障害者サポート講座での参加者アンケートにおいて、講座を受けて理解が深まったとの意見が8割から9割に達しているため。	所管課データ
指標④	障害者サポート講座、ふくし健康まつり、スポーツの集いなど、障害者への理解促進のための啓発イベントの開催数	障害者サポート講座などの啓発イベントの開催回数と成果指標である参加者数が連動しているため。	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
障害者サポート講座年間参加者数及び累計人数	活動指標	継続	所管課データ	185人 (722)	240人 (1,822)	300人 (3,472)	参加者数の増加は、区民の障害者に対する関心の高さや理解を示す指標になるため
認知症サポーター養成人数（累計）	活動指標	廃止	所管課データ	4,569人	1万人	1万2,000人	認知症を理解・応援する人の増加が、支え合いの充実度を示す指標であるため
街なかで困っている障害者等への手助けができない区民の割合	成果指標	廃止	豊島区地域保健福祉計画改定のための区民意識・意向調査	23.9%	20.0%	18.0%	障害者等に対する意識や支え合う地域社会の形成度合いを示す指標となるため

施策３－１－２　重層的･包括的なケア基盤の充実

【目指すべきまちの姿】SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

○公的サービスをはじめ、様々な主体がネットワークを形成し、医療、介護、予防、生活支援サービスなどが重層的・包括的に提供される支援体制のもと、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまち。

【取組方針】

分野横断的な相談支援体制の強化

　生活課題が多様化・複雑化する中で、これまでの属性別の公的支援のみでは解決できない事例が増えてきており、分野を横断し、家族や世帯が抱える「生活課題」に目を向けた重層的・包括的支援体制を構築することが求められています。

　CSWや高齢者総合相談センター等の相談体制の強化及び認知度向上を図るとともに、福祉包括化推進員を中心に関係各部署や機関と連携し、チームアプローチによるスムーズな課題解決を図ります。

［主な事業］高齢者総合相談センター運営事業／障害者地域支援協議会の運営／医療的ケア児（者）支援事業

ケア基盤の基礎となる住まいやサービスの整備

　高齢者や障害者の居住系サービス（住まい）については、建設用地の確保等が難しく、事業参入のネックとなっている一方、近年、多様な住まいやサービスが新たに制度化、展開されつつあります。

　高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、区民のニーズを的確に把握し、真に必要な住まいやサービス等を重点的に整備していきます。

［主な事業］高齢者福祉基盤等整備費助成事業／障害者福祉基盤等整備費助成事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
高齢者総合相談センターの認知度【%】	54.5	60.0	65.0

活動指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
福祉包括化推進会議の事例検討数【件】	7	60	100

3-1-2 施策内容チェックシート

1．施策名変更

	新	旧
施策名	重層的・包括的なケア基盤の充実	総合的・包括的なケア基盤の充実

【変更理由】
社会福祉法改正を背景に、区としても、国が掲げる重層的支援体制整備事業を進め、複合的な課題を包括的に受け止める「断らない相談支援」の体制をより一層強化していくために、施策名の「総合的」という文言を「重層的」に変更する。

2．主な取組内容

新見出し	旧見出し
●分野横断的な相談支援体制の強化 ◇高齢者・障害者等の相談・支援体制の充実 ◇福祉包括化推進員を中心とした関係機関による連携強化	◇障害者への生活支援の充実◇高齢者の相談・支援体制の充実 ◇認知症戦略の推進◇在宅医療と介護の連携推進
●ケア基盤の基礎となる住まいやサービスの整備 ◇的確なニーズの把握に基づいたケア基盤の整備	◇区外における特別養護老人ホームの整備に向けた調査・検討

3．SDGsを意識した点

◇目指すべきまちの姿として、「誰一人取り残さない」SDG s の理念を意識した。
◇障害等で支援が必要になっても、住み慣れた地域でその人らしい暮らしが続けられるようなまちの姿を意識した。
◇取り組む際には関係団体など多様な主体との連携を意識した。

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	3.8　保健サービス、医薬品、ワクチン利用環境を整備し、負担可能な費用で利用できるようにする 10.2　全ての人々が社会的・経済的・政治的に排除されないよう能力強化を行い、参画を促進する 11.3 包摂的・持続可能な都市化を促進し、参加型で差別のない、持続可能な人間居住計画を計画管理する能力の強化	・11.3 人口増減 ・11.3 人口自然増減 ・11.3 人口社会増減

4．サステナブル･リカバリーを意識した点（after/withコロナに向けた取組、DX（ICT活用）を意識した点）

◇関係機関や地域住民との連携にオンライン会議等のツールを活用し、いつでもどこでもつながれる体制づくりを目指す。
◇コロナ禍による外出自粛で認知症や一人暮らしで見守りが必要な方の増加が見込まれ、対応のための相談体制について意識した。

5．参画と協働を意識した点

◇多様な福祉ニーズに対応するためには、行政だけの取り組みでは十分ではなく、関係団体等と連携して福祉コミュニティの形成や地域活動支援を推進していくことを明記した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	３－１－２	重層的・包括的なケア基盤の充実
部課名	保健福祉部　福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点		取組方針（見出し）	活動指標
公的サービスをはじめ、様々な主体がネットワークを形成し、医療、介護、予防、生活支援サービスなどが重層的・包括的に提供される支援体制のもと、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまち。	①高齢者総合相談センターの認知度【%】	福祉サービスが必要な人の定住率の増加、特養の待機者の減少	→	包括的な相談支援体制の構築のための分野横断・連携の強化	②福祉包括化推進会議の事例検討数【件】
同上	③特養待機者（Aランク）に占める1年以内に区内特養に入所できた人の割合【%】	自立のためにグループホームへ入所を希望する人数	→	ケア基盤の基礎となる住まいやサービスの整備	④認知症高齢者グループホームの定員数【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

	指標名	区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	高齢者総合相談センターの認知度【%】	新規	成果指標	42.1%	56.2%	54.5%	56.5%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%
②	福祉包括化推進会議の事例検討数【件】	新規	活動指標	―	―	7	20	30	40	50	60	70	80	90	100	100
③	特養待機者（Aランク）に占める1年以内に区内特養に入所できた人の割合【%】	新規	成果指標	―	―	47.5%	49.3%	51.2%	53.0%	54.9%	56.7%	58.5%	60.4%	62.2%	64.1%	65.9%
④	認知症高齢者グループホームの定員数【人】	新規	活動指標	157	157	157	157	187	217	247	247	257	267	277	287	297

	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	区内在住の65歳以上、要介護認定を受けていない高齢者を無作為抽出した方の内、センターの場所や名前、役割を知っている、と回答した人の割合	相談窓口の認知度を客観的に測る指標であるため	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
指標②	福祉包括化推進会議において事例を検討し、共有した件数	福祉包括化推進員の活動量を示す客観的な指標であるため	所管課データ
指標③	年度内の区内入所数（Aランク）／前年度末の特養待機者数（Aランク） ※区内入所数は四半期毎の実績から算出	必要とする福祉サービスが受けられていることを示す客観的な指標であるため	所管課データ
指標④	区内のグループホーム定員数（年度末時点）	ケア基盤の基礎となる「住まい」について、定量的に示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
介護老人保健施設の定員数	活動指標	廃止	豊島区介護保険事業計画	206人	356人	456人	施設での介護を必要とする区民が、入所ができていることを示す指標であるため
区内障害者グループホーム定員数	活動指標	継続	豊島区地域保健福祉計画	196人	250人	300人	グループホームでの生活を必要とする障害者（区民）の方が入所できていることを示す指標であるため
介護・福祉サービスや相談窓口に満足している人の割合	成果指標	廃止	豊島区基本計画策定のための区民意識調査報告書	13.5%	20.0%	20.0%	区民にとって、介護・福祉サービスが区内でどれくらい充実しているのかを示す指標であるため

施策３－１－３　福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進

【目指すべきまちの姿】SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

〇介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対して適切な支援を行い、利用者が良質なサービスを安心して受けることができるまち。
〇誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、権利擁護体制が整備され、区民一人ひとりの権利が守られるまち。

【取組方針】

給付の適正化とサービスの質の確保

　必要とする方に良質で適切なサービスを提供するためには、サービスの質を向上させる取り組みとともに給付の適正化を図る必要があります。
　区は福祉サービス事業者に対し、適切な助言を行うことで、給付の適正化を図るとともに、計画的な指導検査を行います。
［主な事業］給付適正化対策事業／選択的介護普及事業

成年後見制度の利用促進

　高齢化の進展等により、権利擁護に関する支援ニーズが高まっているとともに、判断能力が低下しても、その人らしい生活が送れるよう成年後見制度等の適切な利用を進めていくことが求められています。
　成年後見制度の利用促進に資する条例の制定や基本計画の策定を行い、制度の普及啓発、相談体制の充実、地域連携ネットワークの構築を図り、認知症高齢者や障害者に対するこれまでの取り組み等とも合わせて、区の権利擁護体制をさらに強化していきます。
［主な事業］福祉サービス権利擁護支援室運営助成事業／成年後見制度関係事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
市民後見人の登録累計者数【人】	23	30	50

活動指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
障害福祉サービス等指導検査実施回数（事業数）【回】	9	40	55

3-1-3 施策内容チェックシート

1．施策名変更

	新	旧
施策名	同右	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進

［変更理由］
◇

2．主な取組内容

新見出し	旧見出し
●給付の適正化とサービスの質の確保 ◇給付の適正化とサービスの質の確保	◇給付の適正化とサービスの質の確保
●成年後見制度の利用促進 ◇成年後見制度の利用促進 ◇認知症高齢者等の権利擁護の推進 ◇障害者差別に配慮した取組の推進	◇認知症高齢者等の権利擁護の推進 ◇障害者差別に配慮した取組の推進

3．SDGsを意識した点

◇目指すべきまちの姿として、だれもが安心して暮らし続けられる（＝持続可能な）まちというSDGｓの視点を意識した。
◇誰一人取り残さない社会の実現のために認知症高齢者等へのサポートの視点を意識した。
◇取り組む際には、関係団体など多様な主体との連携を意識した。

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
	3.8　保健サービス、医薬品、ワクチン利用環境を整備し、負担可能な費用で利用できるようにする 10.2　全ての人々が社会的・経済的・政治的に排除されないよう能力強化を行い、参画を促進する 11.3 包摂的・持続可能な都市化を促進し、参加型で差別のない、持続可能な人間居住計画を計画管理する能力の強化	・11.3 人口増減 ・11.3 人口自然増減 ・11.3 人口社会増減

4．サステナブル･リカバリーを意識した点（after/withコロナに向けた取組、DX（ICT活用）を意識した点）

◇成年後見制度利用促進について、条例を制定し、計画を策定することで将来にわたって区としての方向性を明確に示す。
◇コロナ禍における閉じこもりにより、より深刻となる認知症の方への対応を意識した。

5．参画と協働を意識した点

◇関係機関との連携による権利擁護支援について取り組むことを明記した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	３－１－３	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進
部課名	保健福祉部　福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課、介護保険課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点		取組方針（見出し）	活動指標
介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対して適切な支援を行い、利用者が良質なサービスを安心して受けることができるまち。	①障害福祉サービス等指摘事項改善件数【件】		→	給付の適正化とサービスの質の確保	②障害福祉サービス等指導検査実施回数（事業数）【回】
誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、権利擁護体制が整備され、区民一人ひとりの権利が守られるまち。	③市民後見人の登録累計者数【人】	・支援が必要な人を早期に発見し、必要な支援につなぐことができているか、成年後見制度利用促進に係る体制整備の状況	→	成年後見制度の利用促進	④サポートとしまにおける年間相談件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

	指標名	区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	障害福祉サービス等指摘事項改善件数【件】	新規	成果指標	－	－	16	42	56	70	80	80	90	90	100	100	110
②	障害福祉サービス等指導検査実施回数（事業数）【回】	新規	活動指標	－	－	9	21	28	35	40	40	45	45	50	50	55
③	市民後見人の登録累計者数【人】	継続	成果指標	19	19	23	23	23	30	30	30	40	40	40	50	50
④	サポートとしまにおける年間相談件数【件】	新規	活動指標	1,028	725	552	600	600	700	700	800	800	900	900	1,000	1,000

	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	障害福祉サービス事業者に対する実施状況等の指導検査による指摘事項の改善件数	指導検査により、障害福祉サービスや給付が適切に改善された件数であるため	所管課データ
指標②	障害福祉サービス事業者に対する実施状況等の指導検査の実施回数	指導検査を実施することで、改善事項を把握できるようになるため	所管課データ
指標③	市民後見人養成講座終了後に登録した人数	成年後見制度の需要に対応していることを示す指標であるため	所管課データ
指標④	サポートとしまにおいて、福祉サービスや成年後見制度の利用等に関する相談を受けた件数	成年後見制度の利用促進の状況を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
市民後見人の登録者数（累計）	成果指標	継続	サポートとしま登録者数	8人	18人	28人	認知症高齢者等を支える市民後見人の増加は、権利擁護の推進につながるため
障害者差別解消法に関する研修会参加延人数（累計）	活動指標	廃止	所管課データ	100（予定）（平成27年度開始）	2,000	4,000	障害者差別解消法に関する庁内、関係機関及び区民の理解を進める取組状況を示す指標であるため
差別について「よく感じる」「時々感じる」と回答している障害者の割合	成果指標	廃止	豊島区障害者等実態・意向調査	35.1%	31.0%	27.0%	障害者に配慮した取り組みの成果を測る指標であるため

施策３－２－１　日常生活への支援

【目指すべきまちの姿】SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

○在宅生活を支える各種サービスや相談窓口が充実し、住民同士が支え合いながら、
　住み慣れた地域で安心して日常を過ごせるまち。

【取組方針】

さまざまな困難を抱える方々に対する生活支援の推進

　自立生活支援が必要な方は複雑かつ多様な課題を抱えており、高齢、障害の有無、経済的な困窮など各属性ごとの相談支援や給付中心の従来の支援のみでは解決が困難な事例が見受けられます。

　関係機関との連携のもとに個々の状況に応じた支援を行い、地域で自立的・安定的に生活を送れるよう支援体制を整備していきます。

［主な事業］被保護者自立支援事業／生活困窮者自立支援事業

見守りと支え合いの拡充

　高齢者総合相談センターの圏域ごとに、「見守り支援事業担当」を配置して、相談対応や地域の仕組みづくりを行っており、今後は支援対象の年齢層を広げていくことが重要です。

　様々な機関との連携体制を強化し、見守り機能を充実させるとともに、福祉施策に繋がっていない方へ重点的にアプローチを進めていきます。

［主な事業］高齢者アウトリーチ事業／生活支援体制整備事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
何かあったときの相談先に「そのような人はいない」と回答する人の割合【%】	49.3	38.0	29.0

活動指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
くらし・しごと相談センターにおける利用申込者数【人】	5,354	780	830

3-2-1 施策内容チェックシート

1．施策名変更

	新	旧
施策名	同右	日常生活への支援

［変更理由］
◇

2．主な取組内容

新見出し	旧見出し
●経済的に困難を抱える方々に対する生活支援の推進 ◇経済的に困難を抱える方々に対する生活支援の推進 ◇ホームレス対策事業による自立支援の充実 ◇障害者への相談支援の充実	◇経済的に困難を抱える方々に対する生活支援の推進 ◇ホームレス対策事業による自立支援の充実 ◇障害者への相談支援の充実
見守りと支え合いの拡充 ◇見守りと支え合いの拡充	◇見守り安心戦略の推進

3．SDGsを意識した点

◇経済的な困難を抱えても、適切な支援により住み慣れた家庭や地域で安心して暮らすことは、SDGｓの「持続可能な社会」につながる。
◇障害の特性に応じた相談支援の充実等により、すべての人々が排除されない社会づくりにつながる。
◇誰一人取り残さない社会の実現のために、多様な主体による見守りの視点を取り込んだ。

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
	1.2　あらゆる次元の貧困の半減 1.3　社会保障制度・対策の実施と保護の達成 3.8　保健サービス、医薬品、ワクチン利用環境を整備し、負担可能な費用で利用できるようにする。 10.2　全ての人々が社会的・経済的・政治的に排除されないよう能力強化を行い、参画を促進する 11.3 包摂的・持続可能な都市化を促進し、参加型で差別のない、持続可能な人間居住計画を計画管理する能力の強化	1.2　相対的貧困世帯割合 1.3　被保護世帯割合 1.3　被保護者割合 1.3　平均保護受給期間

4．サステナブル･リカバリーを意識した点（after/withコロナに向けた取組、DX（ICT活用）を意識した点）

◇新型コロナウィルス感染症の影響下においても、生活困窮者が地域で自立的、安定的に生活できるように支援していく。
◇コロナ禍においても、サービス事業者が事業を継続できるようPCR検査等を含めた様々な支援を行う。

5．参画と協働を意識した点

◇関係機関との連携による日常生活への支援について取り組むことを明記した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	３－２－１	日常生活への支援
部課名	保健福祉部　福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課、生活福祉課、西部生活福祉課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点		取組方針（見出し）	活動指標
在宅生活を支える各種サービスや相談窓口が充実し、住民同士が支え合いながら、住み慣れた地域で安心して日常を過ごすことのできるまち。	①個別支援プラン作成数【件】	ひきこもりの社会参加、各種障害福祉サービスにおける満足度	→	経済的に困難を抱える方々に対する生活支援の推進	②くらし・しごと相談センターにおける利用申込者数【人】
同上	③何かあったときの相談先「そのような人はいない」の割合【%】		→	見守りと支え合いの拡充	④見守り支援事業担当への相談件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

	指標名	区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	個別支援プラン作成数【件】	新規	成果指標	438	449	446	450	450	460	470	480	490	500	510	520	530
②	くらし・しごと相談センターにおける利用申込者数【人】	新規	活動指標	716	739	5,354	750	750	760	770	780	790	800	810	820	830
③	何かあったときの相談先「そのような人はいない」の割合【%】	新規	成果指標	41.9%	45.4%	49.3%	48.0%	45.0%	42.0%	40.0%	38.0%	37.0%	35.0%	33.0%	31.0%	29.0%
④	見守り支援事業担当への相談件数【件】	新規	活動指標	16,513	18,969	20,440	20,500	20,700	20,900	21,000	21,200	21,400	21,600	21,800	22,000	22,200

	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	くらし・しごと相談センターにおける生活困窮者自立支援事業の相談者ごとに作成した支援プランの件数	支援者がどれくらい自立した生活につながったかを示す指標であるため	所管課データ
指標②	くらし・しごと相談センターにおける生活困窮者自立支援事業の利用申込者数	利用者数の増加は、生活困窮者の自立支援のための活動を定量的に測る指標であるため	所管課データ
指標③	右記アンケートで、「家族や友人・知人以外で、何かあったときの相談先」の質問で「そのような人はいない」と回答した人の割合	ささえあいの仕組みがどの程度区民に影響を及ぼしたか客観的にとらえられる数値のため	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
指標④	8包括に配置する見守り支援事業担当が対応した年間の相談件数	見守りの専門職員の事業として見守りへ相談の実相談件数を示せ活動量が図れるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
生活困窮者自立支援制度に係る新規相談者数	活動指標	廃止	所管課データ	―	1,000人	1,500人	相談者数の増加は、支援が必要な人がしっかりと相談を受けることができ、自立した生活につながっていると考えられるため
生活保護受給者のうち、地域生活定着支援事業において生活安定のため支援終了した人数及び居宅生活安定化支援事業において支援した人数	活動指標	廃止	所管課データ	30人 49人	50人 85人	50人 85人	支援者のうち、どれくらい自立した生活につながったかを示す指標であるため
生活保護受給者のうち、子ども・若者支援事業で高校等に進学した割合、また高校生の在籍割合	成果指標	廃止	所管課データ	―	100% 95%	100% 95%	貧困の連鎖の解消を目的にした、支援員による継続した支援の効果を示す指標であるため

施策３－２－２　就労支援の強化

【目指すべきまちの姿】SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

○就労困難者が早期に就労し、働くことの喜びや達成感を得ながら地域で自立した生活を営むことのできるまち。

【取組方針】

経済的に困難を抱える方に対する就労支援の推進

　年齢や障害、社会経験の不足等様々な要因により、就労に困難を抱え、生活困窮に陥る人に対しては、雇用と福祉分野の一層の連携強化が必要です。

　就労意欲を喚起する働きかけ、就職先のあっせんやビジネスマナー修得に向けた支援等により自立を促進するとともに、継続的な個別支援を行うバックアップ体制を整備していきます。

［主な事業］被保護者自立支援事業／生活困窮者自立支援事業

障害者の就労支援の推進

　障害者の雇用の安定を実現するため、多様な就業機会の確保や障害特性に配慮した職業相談等に加え、就職後のきめ細やかなサポートが求められます。

　関係機関と連携し、身近な地域において、一般就労機会の拡大、自立と社会参加の一層の促進を図るとともに、就労前準備講座の実施や職場定着支援を充実させることで、就職後も安心して働き続けられるような仕組みづくりを行います。

［主な事業］障害者就労支援事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
くらし・しごと相談支援センターにおける就職率【%】	77.0	80.0	80.0

活動指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
障害者就労支援事業の件数【件】	13,718	18,665	23,416

3-2-2 施策内容チェックシート

1．施策名変更

	新	旧
施策名	同右	就労支援の強化

［変更理由］
◇

2．主な取組内容

新見出し	旧見出し
●経済的に困難を抱える方に対する就労支援の推進 ◇経済的に困難を抱える方に対する就労支援の推進	◇経済的に困難を抱える方に対する就労支援の推進
●障害者の就労支援の推進 ◇障害者の就労支援の推進	◇障害者の就労支援の推進

3．SDGsを意識した点

◇就労支援だけでなく、定着できるよう継続的な個別支援を行うなど持続可能な社会の実現のためのSDGｓの視点を取り込んだ。
◇目指すべきまちの姿として、「経済状況にとらわれることなく」や「地域で自己実現を図れる」など、SDGｓの視点を取り込んだ。

意識したゴール

意識したターゲット

1.3　社会保障制度・対策の実施と保護の達成
3.8　保健サービス、医薬品、ワクチン利用環境を整備し、負担可能な費用で利用できるようにする。
8.5　完全かつ生産的な雇用と働き甲斐のある人間らしい仕事の実現
8.6　就労、就学・職業訓練を行っていない若者の減少
8.8　すべての労働者の労働基本権の保護と安全・安心な労働環境の促進
10.2　参画の促進

意識したローカル指標

1.2　相対的貧困世帯割合
1.3　被保護世帯割合
1.3　被保護者割合
1.3　平均保護受給期間
8.5　失業率
8.5　離職率

4．サステナブル･リカバリーを意識した点（after/withコロナに向けた取組、DX（ICT活用）を意識した点）

◇コロナ後も就労環境はしばらく厳しい状況が続くが、支援を必要とする人が就労し、定着できるように関係機関と連携し継続的な支援を行っていくことを強調する。

5．参画と協働を意識した点

◇関係機関との連携による就労支援について取り組むことを明記した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	３－２－２	就労支援の強化
部課名	保健福祉部　福祉総務課、障害福祉課、生活福祉課、西部生活福祉課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点		取組方針（見出し）	活動指標
就労困難者が早期に就労し、働くことの喜びや達成感を得ながら地域で自立した生活を営むことのできるまち。	①くらし・しごと相談支援センターにおける就職率【%】	ひきこもりの社会参加、潜在的に就労を希望する障害を持つ方の人数	→	経済的に困難を抱える方に対する就労支援の推進	②くらし・しごと相談支援センターにおける就労支援対象者数【人】
同上	③障害者就労支援事業を利用して一般就労した人数【人】		→	障害者の就労支援の推進	④障害者就労支援事業の件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

	指標名	区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	くらし・しごと相談支援センターにおける就職率【%】	新規	成果指標	74	75	77	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
②	くらし・しごと相談支援センターにおける就労支援対象者数【人】	継続	活動指標	195	174	392	200	200	220	240	260	280	300	320	340	360
③	障害者就労支援事業を利用して一般就労した人数【人】	継続	成果指標	66	69	60	75	79	82	86	90	94	98	102	107	112
④	障害者就労支援事業の件数【件】	新規	活動指標	15,724	14,140	13,718	15,554	16,261	16,968	17,816	18,665	19,513	20,362	21,380	22,398	23,416

	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	就職決定者数／就職希望者数（指標②）	生活困窮者のうち、生活再建に向けた就労支援を受けた人がどれだけ就職に結びついたかを示す指標であるため	所管課データ
指標②	くらし・しごと相談支援センターにおける就労支援対象となる就職希望者数	生活困窮者のうち、生活再建に向けた就労支援を受けた人数を示す指標であるため	所管課データ
指標③	障害者就労支援事業利用者の一般就労した人の人数	就労相談などの障害者就労支援事業を利用した障害のある方が、一般就労した人数であるため	所管課データ
指標④	障害者就労支援事業の利用件数	就労の機会をつくるための相談事業等であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
生活困窮者自立支援制度に係る就労支援対象者及び就職者数	活動指標	継続	所管課データ	— —	250人 125人	300人 150人	生活困窮者のうち、生活再建に向けた就労支援を受けた人数及び就職した人数を示す指標であるため
生活保護受給者のうち就労希望者における就労率	成果指標	廃止	所管課データ	72.0%	73.0%	75.0%	就労希望者及び就労に向けて阻害要因を持つ人が「就労」という目標を達成できたかを示す指標であるため
障害者就労支援事業を利用して一般就労した人数	成果指標	継続	所管課データ	40人	50人	60人	就労支援員等の取り組みにより、障害者がどれくらい一般就労できたかを示す指標であるため

施策３－２－３　社会参加の促進

【目指すべきまちの姿】SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

〇年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいき
　生活し、積極的に社会参加できるまち。

【取組方針】

誰一人取り残さない社会づくりの促進

　近年、複合的な課題を抱え、社会的にも孤立する方が増加する傾向にあり、そういった方が自尊感情や自己有用感を回復させる取り組みが必要です。

　年齢、障害の有無や経済的な困窮などのほか、長期離職やひきこもり等、様々な理由から社会との接点が希薄な状態にある方に対し、地域が連携して支援する仕組みづくりを目指し、ボランティアや作業体験等を通じて社会参加の場の開拓を進めます。

［主な事業］生活困窮者自立支援事業／被保護者自立支援事業

社会参加への意欲喚起と担い手の育成

　年齢や障害の有無にとらわれることなく、高齢者や障害者が自主的かつ継続的に社会参加できる環境づくりが求められています。

　日常生活の様々な障壁（バリア）を解消し、誰もが気軽に社会参加したいと思える環境を作るとともに、各種介護予防に資する担い手の参加や活動の場を増やすほか、アクティブシニアに対し、地域での帰属意識や社会的役割が持てるような取組を推進します。

［主な事業］高齢者クラブ運営助成事業／心身障害者等移動手段提供事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
ひきこもりに関する官民連携団体数【団体】	28	36	50

活動指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
介護予防の担い手の当該年度の育成数【人】	40	50	55

3-2-3 施策内容チェックシート

1．施策名変更

	新	旧
施策名	同右	社会参加の促進
［変更理由］		

2．主な取組内容

新見出し	旧見出し
●誰一人取り残さない社会づくりの促進 ◇ひきこもりの方の社会参加への取組の推進	◇社会参加への意欲喚起と参加の促進
●社会参加への意欲喚起と担い手の育成 ◇地域における高齢者の活動支援 ◇障害者の社会参加と障害者理解の促進 ◇担い手の養成、活動支援	◇地域における高齢者の活動支援 ◇障害者の社会参加と障害者理解の促進

3．SDGsを意識した点

◇社会から孤立しがちな人の社会参加を促進することで、誰一人取り残さないSDGｓの理念を実現することを意識した。
◇目指すべきまちの姿として、「生活課題の解決」や「地域での安定した生活」など、SDGｓの視点を取り込んだ。
◇

意識したゴール

意識したターゲット

1.2　あらゆる次元の貧困の半減
1.3　社会保障制度・対策の実施と保護の達成
3.8　保健サービス、医薬品、ワクチン利用環境を整備し、負担可能な費用で利用できるようにする。
10.2　全ての人々が社会的・経済的・政治的に排除されないよう能力強化を行い、参画を促進する
11.3 包摂的・持続可能な都市化を促進し、参加型で差別のない、持続可能な人間居住計画を計画管理する能力の強化

意識したローカル指標

1.2　相対的貧困世帯割合
1.3　被保護世帯割合
1.3　被保護者割合
1.3　平均保護受給期間

4．サステナブル･リカバリーを意識した点（after/withコロナに向けた取組、DX（ICT活用）を意識した点）

◇コロナ禍の閉じこもりにより、フレイルが進みがちな高齢者を社会参加の場につなぐために、地域資源情報ベースやホームページ等を活用し広く情報発信していく。
◇障害者美術展は、コロナ禍においてもだれもが作品が見学できるよう、バーチャル美術展として開催する。

5．参画と協働を意識した点

◇関係機関との連携による社会参加の促進について取り組むことを明記した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	３－２－３	社会参加の促進
部課名	保健福祉部　福祉総務課、高齢者福祉課、障害福祉課、生活福祉課、西部生活福祉課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点		取組方針（見出し）	活動指標
年齢や障害の有無、経済状況などにとらわれることなく、自己実現を図りながらいきいき生活し、積極的に社会参加できるまち。	①ひきこもりに関する官民連携団体数【団体】	ひきこもりの社会参加	→	誰一人取り残さない社会づくりの促進	②ひきこもり支援研修会の実施回数【回】
同上	③介護認定を受けていない高齢者で過去１年間に地域活動に参加経験のある人の割合【％】		→	社会参加への意欲喚起と担い手の育成	④介護予防の担い手の当該年度の育成数【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

	指標名	区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	ひきこもりに関する官民連携団体数【団体】	新規	成果指標	20	26	28	29	30	32	34	36	38	40	42	44	50
②	ひきこもり支援研修会の実施回数【回】	新規	活動指標	5	7	1	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5
③	介護認定を受けていない高齢者で過去1年間に地域活動に参加経験のある人の割合【％】	継続	成果指標	52.4	65.7	61.1	61.2	61.3	61.4	61.5	61.6	61.7	61.8	61.9	62.0	62.1
④	介護予防の担い手の当該年度の育成数【件】	新規	活動指標	53	70	40	42	44	46	48	50	51	52	53	54	55

	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	ひきこもり支援事業に協力する事業者数	自立支援に向けて、社会全体でどれだけ取り組んでいるかを図る指標であるため	所管課データ
指標②	ひきこもり支援に関する研修会・講習会の開催数	ひきこもりの支援の活動量を図る指標であるため	所管課データ
指標③	「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」より「参加経験あり」と回答した人の割合	地域活動に参加した数を客観的に数えられる指標であるため	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
指標④	高齢者福祉課介護予防・認知症対策Gで育成した介護予防リーダー、介護予防サポーター、フレイルサポーターの合計人数	社会参加の担い手を養成できた人数であり、活動を定量的に測ることのできる指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
障害者が地域の方に「理解されている」「概ね理解されている」と回答している区民（障害者）の割合	成果指標	廃止	障害者等実態意向調査	43.2%	46.5%	50.0%	地域での障害者理解が進んでいることは、バリアが解消され社会参加ができていると考えられるため
生活困窮者就労準備支援事業支援対象者数（年間）	活動指標	廃止	所管課データ	—	20人	30人	生活困窮者が当該事業を通して、地域活動やボランティア、中間的就労などに携わり、社会の一員として自立に向かっている指標であるため
介護認定を受けていない高齢者で過去1年間に地域活動に参加経験のある人の割合	成果指標	継続	介護保険アンケート調査	36.5%	37.4%	38.8%	地域活動の参加割合は、自己実現を図りながら社会参加ができていることを示す指標であるため

施策３－２－４　健康づくり･介護予防の推進

【目指すべきまちの姿】SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

〇自ら介護予防や健康づくりを続けられ、元気な高齢者が地域の中で活躍するまち。
〇要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ち、いきいきと自分らしく
　生活し続けられるまち。

【取組方針】

総合事業の効果的な運用及び一体的実施による重症化予防

　近年、高齢化の進展にともない、加齢による虚弱（フレイル状態）の高齢者が増加しており、介護予防・重症化予防の仕組みづくりが課題となっています。

　高齢者総合相談センターと連携し、プレフレイル段階の方に対する総合事業（短期集中通所型サービス）の充実を図るとともに、長寿健診・高齢者歯科健診結果を活用した、ハイリスク者への保健指導を介護予防事業等と一体的に実施します。

［主な事業］「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業／歯周病健診事業

主体的に介護予防に取り組む環境づくりと相談支援体制の充実

　地域へのアウトリーチを拡充し、専門職の関与を強化するなど、高齢者の介護予防に資する多様な通いの場の展開が必要となっています。

　介護予防センターで培ったノウハウを区民ひろば等におけるアウトリーチにも活かし、身近な地域でフレイル予防に取り組める体制を整備するとともに、切れ目のない相談支援体制の構築を進めます。

［主な事業］介護予防センター運営事業／フレイル対策センター運営事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 （2020年）	目標値 （2025年）	参考値 （2030年）
調整後要支援･要介護認定率 【%】	19.3	18.8	18.3

活動指標	現状値 （2020年）	目標値 （2025年）	参考値 （2030年）
短期集中事業の 利用人数【人】	157	280	330

3-2-4 施策内容チェックシート

1．施策名変更

	新	旧
施策名	健康づくり・介護予防の推進	介護予防の推進

【変更理由】
高齢期においては、自身の健康づくり活動と介護予防活動は相互に関連し合い、介護予防活動が健康づくり活動にもつながるとの考えのもと、３－３②「こころと体の健康づくり」から高齢期の健康づくりに関する取り組みを３－２－４に統合するため、施策名を一部変更する。

2．主な取組内容

新見出し	旧見出し
●総合事業の効果的な運用及び一体的実施による重症化予防 ◇地域の健康課題の分析に基づいた、重症化予防の推進 ◇短期集中型サービスを中心にした総合事業の効果的な運用	
●主体的に介護予防に取り組む環境づくりと相談支援体制の充実 ◇通いの場への専門職の関与 ◇主体的に介護予防に取り組む人づくり	◇主体的に介護予防に取り組む人づくり ◇予防事業を通じた仲間づくり ◇高齢者の居場所づくり・出番づくり

3．SDGsを意識した点

◇”すべての人に健康と福祉を”を推進するため、高齢者の通いの場へ関与を促進する視点を取り入れた。

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
	3.8　保健サービス、医薬品、ワクチン利用環境を整備し、負担可能な費用で利用できるようにする。 11.3 包摂的・持続可能な都市化を促進し、参加型で差別のない、持続可能な人間居住計画を計画管理する能力の強化 17.17 公民、市民のパートナーシップ推進	3.X　BMIの平均値 3.X　平均寿命 11.3　人口社会増減 17.17 地域サポーターを設置している市区町村の割合

4．サステナブル･リカバリーを意識した点（after/withコロナに向けた取組、DX（ICT活用）を意識した点）

◇新型コロナの影響により閉じこもりが進む高齢者に対し、通いの場への社会参加を通じた介護予防を促進する。

5．参画と協働を意識した点

◇介護予防リーダーをはじめとした担い手養成と活用、住民主体の通いの場の拡大を図るために区民ひろばとの連携の推進、また、効果検証や先駆的な取り組みを推進するために、研究機関等との連携を推進する。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	３－２－４	健康づくり・介護予防の推進
部課名	保健福祉部　高齢者福祉課、地域保健課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点		取組方針（見出し）	活動指標
自ら介護予防や健康づくりを続けられ、元気な高齢者が地域の中で活躍するまち。	①調整後要支援・要介護認定率【%】		→	総合事業の効果的な運用及び一体的実施による重症化予防	②短期集中事業の利用人数【人】
要介護状態になっても支えられるだけでなく、何らかの役割を持ち、いきいきと自分らしく生活し続けられるまち。	③地域における高齢者の「通いの場」の受け入れ人数【人】		→	主体的に介護予防に取り組む環境づくりと相談支援体制の充実	④地域資源システムでの地域資源の登録件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

	指標名	区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	調整後要支援・要介護認定率【%】	新規	成果指標	19.4%	19.4%	19.3%	19.2%	19.1%	19.0%	18.9%	18.8%	18.7%	18.6%	18.5%	18.4%	18.3%
②	短期集中事業の利用人数【人】	新規	活動指標	70	133	157	200	220	240	260	280	290	300	310	320	330
③	地域における高齢者の「通いの場」の受け入れ人数【人】	継続	成果指標	1,968	11,490	15,980	16,000	16,025	16,050	16,075	16,100	16,125	16,150	16,175	16,200	16,225
④	地域資源システムでの地域資源の登録件数【件】	新規	活動指標	250	280	300	500	650	800	900	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200	1,250

	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	区の高齢者に対する、要支援・要介護の認定者の割合を、全国で比較できるよう年齢調整した数値。（要支援+要介護者）÷高齢者数×年齢調整指数	認定率が低下することで、元気な高齢者が増加していることを示す客観的指標となるため	見える化システム
指標②	短期集中通所事業及び短期集中訪問事業を利用した人数	本事業によるフレイルを脱するまたは、自立した日常生活が送れるように高齢者を元の状態に戻す効果のある事業であるため	所管課データ
指標③	年に1回、関係機関に介護予防に資する住民主体の通いの場の件数・内容等についてアンケートを実施し把握した人数	高齢者が生き生きと地域で活動する場となるため	所管課データ
指標④	地域資源データベースに登録した地域資源※の件数	地域資源の登録件数を客観的に数えられるため。	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
高齢者のうち外出頻度が週1回以下の方の割合（介護給付利用対象者を除く）	成果指標	廃止	介護保険アンケート調査	11.9%	10.8%	9.3%	週１回以上の「活動」「参加」を行うことが介護予防に効果があるとされているため
地域における高齢者の「通いの場※」の受け入れ人数	成果指標	継続	所管課データ	—	1,500人	5,700人	身近な通いの場へ継続的に通うことが介護予防に効果があるとされているため

※地域資源・・・後期高齢者や要支援者でも行えるレベルの簡単な運動に加えて、目的を持った活動を定期的に行う場のこと。
※通いの場・・・生活支援体制整備事業における「高齢者が参加する活動」「利用するサービス」「実施主体」「場、拠点」をさす。

施策３－３－１　がん・生活習慣病対策等の推進

【目指すべきまちの姿】SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

○誰もが定期的に健康診断やがん検診を受けられて、健康状態のチェックや生活改善のきっかけを持つことができるまち。
○生活習慣病が早期に改善し、がんが早期に発見されて、誰もが住み慣れた地域でその人らしく健康を保ちながらに長生きできるまち。

【取組方針】

がんの早期発見や患者支援の充実と受動喫煙のない環境づくりの実現

生涯で２人に１人はがんに罹患し、３人に１人はがんが原因で亡くなる時代といわれ、受動喫煙は肺がんや虚血心疾患など、様々な疾患と関連することが明らかとなっています。

対象者全員へのがん検診受診チケット発送により、より多くの区民が受診できる環境を整備するとともに、受動喫煙の健康被害やがんに関する知識の習得や相談の場づくりを進めていきます。

［主な事業］がん検診事業／がん対策推進事業／受動喫煙防止対策事業

生活習慣病の予防と重症化を防ぐ保健指導の充実

糖尿病重症化予防事業の開始により、糖尿病1件あたりの診療費が大幅に改善しています。今後は人工透析に移行する糖尿病罹患者を減らすなど、生活習慣病の重症化を防ぐ必要があります。

特定健診受診者を対象とした糖尿病性腎症予防事業の導入など、早期に保健指導を実施することにより、将来的な患者の暮らしの質を維持し、医療経済的な負担軽減を図っていきます。

［主な事業］健康診査・特定保健指導事業／糖尿病重症化予防事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
「がん・生活習慣病に関する正しい知識が広がり、がん検診や各種検診が受けやすい環境にある」と思う区民の割合【%】	57.8	60.0	65.0

活動指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
特定健診受診率【%】	33.7	53.0	55.5

3-3-1 施策内容チェックシート

1．施策名変更

	新	旧
施策名	同右	がん・生活習慣病対策等の推進

［変更理由］
◇

2．主な取組内容

新見出し	旧見出し
●がんの早期発見や患者支援の充実と受動喫煙のない環境づくりの実現 ◇がん検診及び各種健診の受診勧奨策の充実 ◇屋内における受動喫煙防止対策の推進	◇がん検診及び各種検診の受診勧奨策の充実 ◇受動喫煙防止対策の推進
●生活習慣病の予防と重症化を防ぐ保健指導の充実 ◇生活習慣病予防事業の推進	◇生活習慣病予防事業の推進

3．SDGsを意識した点

◇がん検診受診をきっかけとした早期発見、早期治療により死亡数の減少を目指すこと
◇がん検診及び各種健診を自己負担なく受診できること

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
	3.4 非感染症疾患による若年死亡率を予防や治療により低下させ、心の健康と福祉を推進する 3.8 保健サービス、医薬品、ワクチン利用環境を整備し、負担可能な費用で利用できるようにする（UHC） 3.a たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の実施を強化する	3.4　心血管疾患・癌・糖尿病による死亡率 3.9　喫煙率

4．サステナブル･リカバリーを意識した点（after/withコロナに向けた取組、DX（ICT活用）を意識した点）

◇コロナ禍により受診控えが懸念されるがん検診について、さらなる受診勧奨策の実施
◇PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）の利活用により、区民が自らの健康、保健医療情報を活用できる仕組みの構築

5．参画と協働を意識した点

◇国、東京都、三師会（豊島区医師会、歯科医師会、薬剤師会）、看護師会、健診センターとの協力を視野に入れ、事業を推進する。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	３－３－１	がん・生活習慣病対策等の推進
部課名	保健福祉部　地域保健課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点		取組方針（見出し）	活動指標
誰もが定期的に健康診断やがん検診を受けられて、健康状態のチェックや生活改善を図るきっかけを持つことができるまち。	①「がん・生活習慣病に関する正しい知識が広がり、がん検診や各種健診が受けやすい環境にある」と思う区民の割合【%】		→	がんの早期発見や患者支援の充実と受動喫煙のない環境づくりの実現	②区民のがん検診受診率【%】
生活習慣病が早期に改善し、がんが早期に発見されて、誰もが住み慣れた地域でその人らしく健康を保ちながらに長生きできるまち。	③特定保健指導対象者の減少率【%】		→	生活習慣病の予防と重症化を防ぐ保健指導の充実	④特定健診受診率【%】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

	指標名	区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	「がん・生活習慣病に関する正しい知識が広がり、がん検診や各種健診が受けやすい環境にある」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	60.7	58.8	57.8	58.0	58.5	59.0	59.5	60.0	60.5	61.0	61.5	62.0	62.5
②	区民のがん検診受診率【%】	継続	活動指標	19.3	19.2	20.8	20.6	21.5	22.5	23.1	23.8	24.5	25.0	25.5	26.0	26.5
③	特定保健指導対象者の減少率【%】（対平成20年度対象者割合からの減少率）	新規	成果指標	11	14	17	20	22	25	26	28	28	30	30	31	32
④	特定健診受診率【%】	継続	活動指標	38.2	37.2	33.7	49.0	50.0	52.0	52.5	53.0	53.5	54.0	54.5	55.0	55.5

	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	区民意識調査の④健康・福祉の同質問に「どとらかというとそう思う」と回答した人の割合	区民ががんや生活習慣病の正しい知識を得られつつ、がん検診や各種健診を受けやすい環境にあると感じる指標であるため	豊島区協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	5がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）受診率の平均値	受診率の向上が、がんによる死亡につながると考えられる指標のため	所管課データ
指標③	当該年度の特定保健指導対象者／平成20年度の同対象者	実施率の向上が、保健指導を受けることで生活習慣改善につながると考えられる指標のため	所管課データ
指標④	当該年度の特定健診受診者数／同対象者数	受診率の向上が、生活習慣病の発症・重症化の予防につながると考えられる指標のため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
区民のがん検診受診率	活動指標	継続	所管課データ	17.7%	23.8%	25.5%	受診率の向上が、がんによる死亡や生活習慣病の発症・重症化の予防につながると考えられる指標のため
特定健診受診率	活動指標	継続	所管課データ	39.6%	54.0%	55.0%	受診率の向上が、がんによる死亡や生活習慣病の発症・重症化の予防につながると考えられる指標のため

施策３－３－２　こころと体の健康づくりの推進

【目指すべきまちの姿】SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

○バランスの良い食生活や運動習慣などの健康的な生活習慣が定着し、こころの健康の理解と気軽に相談や医療を受けられるなど、ライフステージに応じた健康づくりが充実するまち。
○結婚前から妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援が充実し、乳幼児の健康とライフステージに応じた女性の健康が総合的に充実しているまち。

【取組方針】

ライフステージに応じたこころと体の健康づくり
　意識調査や健診時のアンケートから、幅広い年代に対応した健康づくりの推進が求められています。また、自殺対策ではリスクの高い年齢層に重点を置いた対策を強化する必要があります。
　令和4年度予定の長崎健康相談所の開設や令和７年度予定の池袋保健所本移転を契機に、こころと体の健康づくりに係る相談機能を拡充するとともに、自殺予防、歯と口腔の健康推進、食育などへ取り組みます。
［主な事業］生活習慣病予防事業／こころの健康／池袋保健所、長崎健康相談所・児童相談所の整備

切れ目のない支援による乳幼児や女性の健康づくり
　女性の「やせ」や産後うつ、出産時年齢の上昇など、女性の健康に関わる課題は依然として多く、妊娠・出産・子育ての不安への対応や妊婦・乳幼児健診未受診者対策が求められています。
　安心して出産・子育てができる切れ目のない支援と健康管理のために、誰もが手軽に使えるデジタルによるシステムを構築するとともに、FF協定による民間企業との連携事業を展開し、乳幼児や女性の健康情報提供や相談体制を充実させていきます。
［主な事業］ゆりかご・としま事業／乳幼児健康診査・相談・訪問／女性のしなやか健康づくり

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
「ライフステージに合わせた、こころと体の健康づくりに関する支援が充実している」と思う区民の割合【%】	15.7	18.0	20.0

活動指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
こんにちは赤ちゃん事業訪問率【%】	88.7	97.0	97.0

3-3-2 施策内容チェックシート

1．施策名変更

	新	旧
施策名	同右	こころと体の健康づくりの推進

［主な変更内容］

2．主な取組内容

新見出し	旧見出し
●ライフステージに応じたこころと体の健康づくりの実現 ◇自殺予防対策の強化 ◇こころと体の健康に関する講座等の充実 ◇「豊島区歯と口腔の健康づくり推進計画」の展開 ◇「豊島区食育推進プラン」の展開	◇若年層向け自殺予防対策の強化 ◇生活習慣病予防事業 ◇「豊島区歯と口腔の健康づくり推進計画」の展開 ◇「豊島区食育推進プラン」の展開
●周産期からの切れ目のない支援により乳幼児・女性の健康アップ ◇としま鬼子母神プロジェクト事業の推進	◇としま鬼子母神プロジェクト事業の推進

3．SDGsを意識した点

◇個々の事業は健康増進法など健康対策分野の法律の枠組みに基づき計画された事業である一方で、健康増進が教育、飢餓、ジェンダーなど他分野にも包括的にかかわっていくこと。

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
	1.4.全ての男女が基礎的サービスへアクセスできる 2.2.あらゆる栄養不良の解消と若年女性・妊婦・高齢者等への栄養ニーズへ対処 3.1.妊産婦死亡率の削減 3.2.新生児・5歳未満児の予防可能な死亡の根絶 3.4.精神保健の推進 3.8. ユニバーサルヘルスカバレッジ 5.4.家庭内の責任分担、無報酬の育児・介護・家事を評価 17.17.パートナーシップの構築	2.2. 栄養指導の実施数（区独自） 3.1.妊産婦死亡率 3.2.新生児死亡率・5歳未満児死亡率 3.4.自殺死亡率 3.8. 妊婦検診受診率・乳幼児健診受診率（区独自） 5.4.ゆりかご面接実施率（区独自）

4．サステナブル･リカバリーを意識した点（after/withコロナに向けた取組、DX（ICT活用）を意識した点）

◇区が実施する健診や健康教育を通じて、区民が自ら健康づくりに取り組むことができるようになり、サステナブルとなる。

5．参画と協働を意識した点

◇庁内各部署をはじめ、医療機関や関係事業所等との組織横断的な取り組みを推進する。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	３－３－２	こころと体の健康づくりの推進
部課名	保健福祉部　健康推進課・長崎健康相談所	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点		取組方針（見出し）	活動指標
○バランスの良い食生活や運動習慣などの健康的な生活習慣の定着、こころの健康の理解と気軽に相談や医療を受けられるなど、ライフステージに応じた健康づくりが充実するまち。	①「ライフステージに合わせた、こころと体の健康づくりに関する支援が充実している」と思う区民の割合【%】		→	ライフステージに応じたこころと体の健康づくりの実現	②こころと体の健康に関する講座等の参加人数【人】
○結婚前から妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援が充実し、乳幼児の健康とライフステージに応じた女性の健康が総合的に充実しているまち。	④子育て世代の区内定着率【%】		→	周産期からの切れ目のない支援により乳幼児・女性の健康アップ	③こんにちは赤ちゃん事業　訪問率【%】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

	指標名	区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	「ライフステージに合わせた、こころと体の健康づくりに関する支援が充実している」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	15.5	18.1	15.7	16.0	16.5	17.0	17.5	18.0	18.5	19.0	19.5	19.5	20.0
②	こころと体の健康に関する講座等の参加人数【人】	新規	活動指標	2,895	2,582	931	1,500	2,000	2,300	2,600	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
③	こんにちは赤ちゃん事業　訪問率【%】	新規	活動指標	99.0	104.3	88.7	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
④	子育て世代の区内定着率【%】	継続	成果指標	68.0	70.1	76.6	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0

	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	区民意識調査の④健康・保健の同質問に「どちらかというとそう思う」と回答した人の割合	区民調査からの客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	「豊島区の保健衛生」における以下の講座等の参加者累計（健康教室・歯科教室・出張健康教室・生活習慣病予防健康講座・女性の健康づくり教室・骨粗しょう症予防教室・としま鬼子母神プロジェクト講演会・同ミニ講座・精神保健福祉講演会・ゲートキーパー養成講座・こころまつり・精神保健福祉ボランティア講座）	こころと体の健康に関する理解を深める活動を示す指標のため	所管課データ
指標③	当該年度の赤ちゃん訪問数／出生数（出生数には人口動態統計により両親が外国籍の子を含まないが、赤ちゃん訪問には両親が外国籍の子と転入の子を含む）	出産後の切れ目のない支援の取組の成果を示す指標であるため	所管課データ
指標④	前3年度の妊娠届出数／当該年度の3歳児健診対象者数	結婚前からの切れ目のない支援の取組の成果を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
運動習慣のある人の割合	成果指標	廃止	所管課データ	40.5%	43.0%	44.5%	ライフステージに応じた健康づくりに区民がどれくらい取り組んでいるかを示す指標であるため
子育て世代の区内定着率	成果指標	継続	所管課データ	69.0%	75.0%	75.0%	結婚前からの切れ目のない支援の取組の成果を示す指標であるため
女性のライフプラン形成のための健康相談事業（女性ための専門相談）（延べ相談件数）	活動指標	廃止	所管課データ	75件 (H26.9.3～H27.3.4)	130件	140件	女性特有の健康課題に対して、多職種による支援ができているかを測る指標であるため

施策３－３－３　健康危機管理の強化

【目指すべきまちの姿】SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

〇大規模地震や風水害などの災害時医療の体制が整い、避難生活中も保健衛生活動がなされている、
　健康危機への対応が強化された、安全で、安心して住み続けることのできるまち。
〇感染症対策が強化され、食品衛生の意識が向上している、安全・安心な生活環境が整備されたまち。

【取組方針】

災害時にも安心できる迅速かつ適切な医療体制の構築

　首都直下型地震では、豊島区内で約3,000名が負傷すると被害想定され、新感染症の流行対応も考慮した災害時医療体制の構築が求められています。

　健康危機事象に適切に対応できる医療体制を整備するため、区内病院や医師会・歯科医師会・薬剤師会などの関係機関と連携して、災害医療検討会議を開催し、緊急医療救護所開設などの訓練を実施していきます。

［主な事業］健康危機管理（災害医療体制の整備）

感染症予防の正しい知識・食品衛生意識の普及啓発の推進

　感染症予防知識を習得するための普及啓発の必要性が高まっています。平成３０年には食品衛生法が改正され、全ての食品事業者にＨＡＣＣＰに基づく自主衛生管理徹底が急務となっています。

　区民および事業者に対する感染症流行に関する的確な情報発信をはじめ、感染症や食中毒予防に関わる理解を深めるための講習会を開催します。

［主な事業］感染症対策／健康危機管理（新型インフルエンザ対策事業）／食品衛生関係事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
「感染症や食中毒等に不安を感じることが少ない」と思う区民の割合【%】	29.0	35.0	40.0

活動指標	現状値（2020年）	目標値（2025年）	参考値（2030年）
災害医療訓練実施回数【回】	0	6	10

3-3-3 施策内容チェックシート

1．施策名と主な変更内容

	新	旧
施策名	同右	健康危機管理の強化
［主な変更内容］		

2．主な取組内容

新見出し	旧見出し
●災害時にも安心できる迅速かつ適切な医療体制の構築 ◇災害医療体制の構築	◇災害医療体制の構築
●感染症予防の正しい知識・食品衛生意識の普及啓発の推進 ◇「感染症に強いまちづくり」の推進 ◇適切な監視指導の実施と食品衛生意識の普及啓発	◇「感染症に強いまちづくり」の推進 ◇適切な監視指導の実施と食品衛生意識の普及啓発 ◇薬物乱用防止の推進

3．SDGsを意識した点

◇目指すべきまちの姿として、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症や食中毒、健康食品の安全性等の健康危機事象に適切に対応するため、正しい理解を深める普及啓発の場として講習会を開催することで健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
1、3、11、17	1.4.全ての男女の基礎的サービスへのアクセス 3.3. 感染症への対処 3.b. 全ての人々の必須医薬品及びワクチンへのアクセス 3.ｄ　健康リスクの早期警告とリスク軽減・管理能力の強化 11.ｂ総合的な災害リスク管理の策定、実施 17.17.パートナーシップの構築	3.3 積極的疫学調査実施件数（区独自）、結核罹患率の推移 3.b 必要なワクチンが接種されている対象人口の割合（区独自） 3.d 感染症・食品衛生に関する講習数 11.b. 17.17.

4．サステナブル･リカバリーを意識した点（after/withコロナに向けた取組、DX（ICT活用）を意識した点）

◇正しい情報発信により、区民が自らの判断で感染予防対策をとることができるようになり、サステナブルである。新型コロナの影響により講習方法なども大きく変化しているため、Web動画の導入など時代に対応した普及啓発を目指す。

5．参画と協働を意識した点

◇三師会や病院等関係団体と定期的に協議会を開催し、出された意見や課題をふまえた災害医療訓練の継続実施を進める。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	３－３－３	健康危機管理の強化
部課名	保健福祉部　地域保健課・生活衛生課・健康推進課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点		取組方針（見出し）	活動指標
大規模地震や風水害などの災害時医療の体制が整い、避難生活中も保健衛生活動がなされている、健康危機への対応が強化された、安全で、安心して住み続けることのできるまち	①医療救護活動従事者登録数【人】		→	災害時にも安心できる迅速かつ適切な医療体制の構築	②災害医療訓練実施回数【回】
感染症対策が強化され、食品衛生の意識が向上している、安全・安心な生活環境の推進された感染症・食中毒に強いまち	③「感染症や食中毒等に不安を感じることが少ない」と思う区民の割合【%】		→	感染症予防の正しい知識・食品衛生意識の普及啓発の推進	④感染症・食中毒予防講習数【回】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

	指標名	区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	医療救護活動従事者登録数【人】	新規	成果指標	137	140	163	163	165	170	173	175	178	180	183	185	190
②	災害医療訓練実施回数【回】	新規	活動指標	4	3	0	2	3	4	5	6	7	8	9	10	10
③	「感染症や食中毒等に不安を感じることが少ない」と思う区民の割合【%】	新規	成果指標	41.4	43.0	29.0	30.0	32.0	33.0	34.0	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0
④	感染症・食中毒予防講習数【回】	継続	活動指標	55	51	11	71	100	110	120	130	130	130	130	130	130

	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	発災時に緊急医療救護所等への従事を事前登録している医師・看護師・歯科医師・薬剤師等の医療従事者の人数	災害時等の医療体制の指標であるため	所管課データ
指標②	当該年度の訓練実施回数	災害時等の医療体制整備のための活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③	区民意識調査の④健康・保健の同質問に「どちらかというとそう思う」と回答した人の割合	区民調査からの客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標④	当該年度の感染症拡大防止や食中毒予防の講習会実施回数	普及啓発の活動を示す客観的な指標のため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
感染症・食中毒予防講習会開催件数	活動指標	継続	所管課データ	79回	120回	130回	普及啓発の開催件数が、感染症に対する認識を高め、健康危機管理の強化につながっていくと考えられるため

施策３－３－４　地域医療体制の充実

【目指すべきまちの姿】SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

○区民の誰もが身近な医療機関で安心して治療が受けられ、休日・夜間においても適切な医療サービスを受けられるまち。
○在宅医療を適切に支援できる医療・介護従事者が、相互に連携することにより、希望する誰もが安心して在宅医療を受けることができるまち。

【取組方針】

安定した医療体制の構築

かかりつけ医を持つ区民の割合は、63.2%にとどまっています。また、令和元年度の休日・夜間小児診療利用者は6,801人にのぼるなど、地域の医療体制の充実が求められています。

「かかりつけ制度」の理解を促進するための公開講座を開催し、かかりつけ医・歯科医・薬局をもつことの普及啓発を行います。また、土日・祝日・年末年始や平日夜間に区民の健康を守るセーフティネットの役割を果たす休日診療や夜間小児初期診療事業を実施していきます。

［主な事業］休日診療・夜間小児初期診療事業

ICTを活用した在宅医療・介護連携の推進

長期の療養が必要になった場合、 44.4%の区民が自宅で療養生活を続けることを希望する一方で、自宅療養が実現可能と考える区民の割合は、27.3%にとどまっています。

在宅医療に理解のある区民を増やすための公開講座を開催します。また、医療機関や介護関係者に対し、連携を強化するための多職種ネットワーク登録への勧奨を行うほか、在宅医療に関する研修の充実を促します。さらには、区民、医療機関、介護期間からの相談やコーディネイト、在宅療養者からの歯科相談を行います。

［主な事業］在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業／在宅歯科医療相談窓口事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「誰もが身近な場所で適切な医療サービスの提供を安心して受けられる」と思う区民の割合【%】	49.6	55.0	60.0

活動指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
専門職向け研修開催回数	10	10	10

3-3-4 施策内容チェックシート

1．施策名変更

	新	旧
施策名	同右	地域医療体制の充実

［変更理由］
◇

2．主な取組内容

新見出し	旧見出し
●休日・夜間小児診療等の安定した医療体制 ◇かかりつけ制度の普及啓発 ◇休日診療・夜間小児初期診療事業等の推進	◇かかりつけ医・歯科医・薬局を持つことの普及啓発 ◇休日診療・夜間小児初期診療事業等の推進
●ICTを活用した在宅医療・介護連携の推進 ◇ICTを活用した在宅医療・介護連携の推進（在宅医療連携推進会議、地域医療・介護ネットワーク構築事業） ◇在宅医療ネットワークの推進（在宅医療相談窓口、歯科相談窓口の普及啓発）	◇医療と介護の連携強化（在宅医療連携推進会議、在宅医療コーディネーター研修の充実） ◇在宅医療ネットワークの推進（在宅医療相談窓口、歯科相談窓口の普及啓発）

3．SDGsを意識した点

◇「区民の誰もが」という視点を持ち、SDGsの理念「誰一人、取り残さない」まちめざす。
◇三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）、看護師会との連携により実施する。

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
	3.8　保健サービス、医薬品、ワクチン利用環境を整備し、負担可能な費用で利用できるようにする（UHC） 17.17　公民、市民のパートナーシップ推進	

4．サステナブル･リカバリーを意識した点（after/withコロナに向けた取組、DX（ICT活用）を意識した点）

◇在宅医療・介護連携においては、電話やメール、FAXを使用していた従事者間のコミュニケーションをSNS上で実現することで、業務の効率性及び情報の正確性を高めていく。このことにより、区民生活の質の向上及び在宅医療の推進に寄与する。

5．参画と協働を意識した点

◇地域医療体制の充実には、三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）、看護師会との連携が不可欠であり、行政のみではなく関係団体と一緒に取り組みことを明記した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	３－３－４	地域医療体制の充実
部課名	保健福祉部　地域保健課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点		取組方針（見出し）	活動指標
区民の誰もが身近な医療機関で安心して治療が受けられ、休日・夜間においても適切な医療サービスを受けられるまち。	①「誰もが身近な場所で適切な医療サービスの提供を安心して受けられる」と思う区民の割合【％】		→	かかりつけ制度の普及啓発及び休日・夜間小児診療等の安定した医療体制	④区民公開講座開催回数【回】
在宅療養を希望する区民を適切に支援できる医療・介護従事者により、顔の見える連携が推進され、区民の誰もが安心して在宅医療を受けることができるまち。	②豊島区医師会多職種ネットワークの登録機関数【数】	在宅医療を希望する区民の数、在宅医療を受けている区民の数、多職種連携に理解がある医療・介護従事者の数	→	ICTを活用した在宅医療・介護連携の推進	③専門職向け研修開催回数【回】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

	指標名	区分	指標種別	2018 実績値	2019 実績値	2020 実績値	2021 目標/実績値	2022 目標値	2023 目標値	2024 目標値	2025 目標値	2026 目標値	2027 目標値	2028 目標値	2029 目標値	2030 目標値
①	「誰もが身近な場所で適切な医療サービスの提供を安心して受けられる」と思う区民の割合【％】	新規	成果指標	48.9	48.7	49.6	46.3	52.0	53.0	54.0	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0
②	豊島区医師会多職種ネットワークの登録機関数【数】	新規	成果指標			162	180	190	200	210	220	220	220	220	220	220
③	専門職向け研修開催回数【回】	新規	活動指標	10	11	10	6	10	10	10	10	10	10	10	10	10
④	区民公開講座開催回数【回】	新規	活動指標	3	3	3	1	4	4	4	4	4	4	4	4	4

	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	区民意識調査の④健康・保健の同質問に「どちらかというとそう思う」と回答した人の割合	区民が安心して地域医療を受けることができると感じる客観的指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	豊島区医師会多職種ネットワークに登録している医療機関数	ICTを活用した在宅・医療連携を実施している事業所数を表す参考指標であるため	所管課データ
指標③	介護支援専門員など在宅療養を担う専門職対象の医療コーディネイター研修等の実施回数	研修開催回数は従事者のスキルアップを図る指標であるため	所管課データ
指標④	在宅療養に関する区民向け講座の実施回数	在宅療養に関する知識を深める区民公開講座の実施状況の指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014 実績値	2020 目標値	2025 目標値	設定理由
在宅医療相談窓口コーディネート数	活動指標	廃止	所管課データ	784件	1,080件	1,330件	相談窓口に相談されたケースの中で、多職種もしくは他の機関と連携して対応し、身近な地域で医療を受けることができたという地域医療連携体制の推進を示す指標であるため
歯科相談窓口コーディネート数	活動指標	廃止	所管課データ	22件	40件	50件	相談窓口に相談されたケースの中で、多職種もしくは他の機関と連携して対応し、身近な地域で医療を受けることができたという地域医療連携体制の推進を示す指標であるため